

# 経 済 協 力 の 反 省

小 出 厚 之 助

この小論の目的は、従来わが国および先進諸外国が主としてアジアの低開発国に対して行なってきた経済援助政策の内容を検討し、将来わが国がこの地域に対して援助を行なうさいに問題となるであろう若干の諸点を指摘することである。課題の性質上、本稿の叙述は問題の純経済的側面だけではなく政治的側面にもやや触れている。そのため本稿の叙述は、政治的な見解がしばしばそうであるように、事実の客観的な論証というよりは筆者の主観的な価値判断によるところが多い。結論の採否は結局読者の判断にゆだねられなくてはならないであろう(注1)。

(注1) 本稿の内容はその多くを泉水政治郎(台北)、F. B. Domingo(マニラ)、堀嘉道(サイゴン)、N. H. Cuong(サイゴン)、カワグチ・アキラ(ラングーン)、田部丹(カルカッタ)、K. A. Naqvi(デリー)、Azmat Kahn(カラチ)、G. B. Baldwin(テヘラン)の諸氏と筆者との会話に負っている。しかし本稿に述べられた意見およびその誤謬に対する責任はいっさい筆者に属する。

## I

経済的な先進国から低開発国に対して行なわれる援助は、これをその動機によって分類するとき、大別して経済的動機に基づくものと、政治的動機に基づくものとに二分されるであろう。ここで経済的動機というのは広義の利潤動機という語におきかえてもよい。例を先進国から低開発国への投資の問題にとって考えると、経済的動機にはつぎの3種の目的が含まれているように思われる(注2)。その第1は低開発国の企業に資本を投下し、それからえられる利潤の獲得を目的とする場合、第2は低開発国の鉱山や港湾施設等に対して投資を行ない、鉱物資源やその他の生産物を比較的安い価格で入手しようとする場合、第3は低開発国に対する投資の乗数効果や、またある程度は加速度因子に期待し、援助国への追加輸入需要を発生させようとする場合である。

個々の投資についてみると、上の3種の目的は多くの場合異なるウエイトにおいて結合したものであろう。さらに上記の3種の目的に類似した他の形態も見られる。たとえば日本輸出入銀行の業務の主要部分を占める輸出代金延べ払いのための貸し付けは、第3の輸出増加の目的に類似するものであるが、それは乗数効果などを期待するよりはむしろ直接的に融資対象物件の輸出そのものを援助しようとするものである。

このような経済的動機に基づく援助は、本来の形としては援助国の私企業が自己の責任と危険負担とにおいて投資を行なうべきであろう。政府がこうした計画になんらかの援助を与えることは、当然当該企業

に対して政府が特別の恩恵を与える効果をもつものではあるが、通常はそうした援助が同時に援助国の総資本にも利益を与えるという意味において是認せられているものと考えられる。

上に述べた経済的動機に基づく援助のほか、政治的動機に基づく援助が考えられる。この種の援助は、その内容が援助国の総資本の利益に対してもつ関係が希薄であり、低開発国の経済発展を単独に志向するように思われることによって経済的援助と区別せられる。それは人道的見地に出る場合があり、国際機関による低開発国の援助は多くこの範疇のなかにかぞえることができるであろう。1国または数国による低開発国の援助も、援助国の側ではこうした人道的動機を強調する傾向があるであろうが、現実には対象国と自国との政治関係の緊密化を意図するなど援助国の利己的な動機によるものと理解せられる場合が多い。自国商品の宣伝の目的をもって低開発国に無償の援助を行なう場合など、政治的動機による援助が経済的目的を付帯する場合もあるであろうが、このような政治的動機による援助は一応援助国の国内資本の利益との密接な結びつきがないという意味において、人道的見地に出る援助とともに政治的動機に基づくものとして理解せられる。

ところで、ことばの通常の意味において、経済協力とは、援助国側に利己的な動機があるといなどにかかわりなく、上述した政治的動機に基づく援助を主内容とすべきであるように考えられる。けれどもわが国の場合は、従来経済協力の名によって呼ばれてきた援助の内容はほとんどそのすべてが経済的動機によるものであった。このことはたとえば1960年度の経済協力白書をみれば明らかである<sup>(註3)</sup>。そこにはわが国における経済協力の意義として、原材料の獲得を容易にし輸出を増大するためには低開発国の経済発展に協力しなくてはならないとうたわれているが、協力の内容についてはかならずしも明示していない<sup>(註4)</sup>。しかしここでは、上述した経済的動機のうち第2および第3の目的、すなわち工業原材料の確保と輸出拡大の目的だけが経済協力を必要とする理由にされているのである。

白書の記述は、外国人向けに書かれたものとは了解しがたい。なぜならこの記述を低開発国民が読むならば、日本政府は帝国主義的貿易政策だけしか考えてはいないと思われるかもしれないし、そのように理解されることはわが国の政治的立場からみて望ましくないことであろう。けれども他方白書の記述はこれを国内向けとしてもかならずしも理解しやすいものではない。なぜなら、それは政府が経済協力と呼ぶものはほとんどなにもしていないにもかかわらず、何かをしているかのような印象を国民に与えるおそれがあるからである。

白書の記述でもう1つ興味があるのは、それが経済的動機に基づく援助をしか認めていないのに、「経済協力は双務的なものであると多角的なものであるとを問わず、その国の経済力にとって負担となるものである」といっていることである<sup>(註5)</sup>。しかしそれが経済的動機に基づく援助であるならば、投資にさいして危険はあっても負担のあるはずがない。もしそれが国内投資であれば、たとえ現在のわが国のように総投資の額が国民総支出のうちかなり高い割合を占める場合でさえ、その投資が現在の国民消費に対して負担を与えるとは考えられないのが通常である。国外投資の場合にのみこれを負担と考えるのは、国民経

済を本来封鎖的な体系であるかのように考える通念の誤謬によるか、または投資に伴う危険の具体化がおむね確実であるかのいずれかであろう。白書の記述は国外投資の危険の確率が高いことを予想した結果によるものと思われる。

(注2) 低開発国に対する技術者の派遣なども、経済的動機によるものは技術の形態による投資と考えてもよい。

(注3) 通商産業省、『経済協力の現状と問題点』、東京、1960年、第3節 1参照。

(注4) 「今後の具体的施策の方向」としては、(1)財政資金源の確保、(2)直接借款方式の推進、(3)資本協力と技術協力の緊密化、(4)海外投資の促進、(5)中小企業創設のための協力、(6)1次産品買い付けの促進、(7)コンサルティング活動の強化があげられている。

(注5) 『同上書』、49ページ。

## II

経済的動機に基づく援助が随伴する危険のうち、個々のプロジェクトがもつ採算上の危険は別として、その他を大別すればだいたい2種類あるように思われる。その第1は、先進国が若干の援助を行なっても低開発国の国民経済がいわゆる take-off の軌道にのった発展をしない場合であり、そのときは輸出拡大その他の所期の効果はあがらない。第2の危険は政治的理由から投資の効果があがらない場合であると考えられる。政治的理由による危険としては、たとえば国有化による資産の没収などの危険があるが、近年低開発国の多くの政府は外国資産については相当確実な保障を与え、外国資本の誘致につとめている傾向があるから、この種の危険は少ないように思われる。したがって主として問題なのは革命その他政体の激変による場合の危険である。非社会主義的な先進国からみて、現在こうした激変のうち最も危険なものは共産主義による政権の奪取であると考えられる。

すべての投資家にとって、おそらく最も安全な道は全然投資をしないことである。現在のアジアにおいて、take-off が確実な軌道にのり、かつ共産主義の脅威がきわめて希薄な国として何国がかぞえられるであろうか。もしそれがごくわずかであるとすれば、わが国が現在行なっている経済協力政策、すなわち内容的には皆無にちかい協力政策は投資家として最も安全な道を歩んでいるということになる。たしかにわが国にとっては、白書が説明するように、近い将来増大するであろう工業原材料の輸入源を確保し、他方先進国に対しては多くを望めない重化学工業製品の輸出市場を拡大するためには、アジアの低開発国における take-off がスムーズに行なわれることが望ましく、さらに東西貿易が将来においても現在のようになり、これら諸国が共産主義化しないことが望ましいであろう。しかし現在のわが国のようにならぬ経済協力をも行なわないという実状は、わが国にとってきわめて重要な問題の解決を低開発国自身の努力およびわが国以外の先進国からの援助の動向にゆだね、わが国はその成果の一部にだけあずかろうとしているかのように思われるものである(注6)。こうした政策は、低開発国自身や先進諸国の政策がわが国の期待にちかい成果をあげているならばきわめて巧妙な政策といえるであろう。しかし反対に、諸外国の努力がわが国の期待するほどの成果をあげていないとすれば、この種の政

策は敗北主義的なそれと考えられることもありうるわけである。

わが国が現在このような政策をとっている理由は、1つには低開発国に対して援助を行なうべき資金余力がまだ十分でないとする判断によるものと思われる。しかし遺憾なことに、経済理論は援助国の側からみた資金余力を計算すべき用具を提供してはくれない。経済学は外部経済、とくにそれが経済外的要因によって左右される度合いの強いときは、その評価を断念してしまう傾向があるのである。したがってこうした資金余力の推計は全く政治的判断にゆだねられなくてはならなくなる(注7)。

しかしこのことは、問題がすでに解決されてしまったのではないということを示しているように思われる。以下の叙述はわが国に資金余力があることを仮定して、経済協力の内容につき若干の問題を検討しようとするものである。

(注6) イギリス本国はこの意味でわが国にちかい政策をとっていると見られるかもしれない。

(注7) 資金余力の推計について通説は過度に悲観的であるように考えられる。このさい参考となる事項は第2次大戦中のアメリカにおける軍需生産は、国内消費を切りつめることなく遊休資源の動員によってまかなわれたとするギャルブレイスの説である (J. Galbraith, *Affluent Society*, New York, 1958)。こうした動員の余力は通常経済指標の下にかくされてみえない。これと同様に海外投資の余力も現在の外貨保有高や国際収支の状況をみることのみによっては正しく評価できないであろう。

### III

経済的動機に基づく経済援助が随伴する危険として、前節では take-off が軌道にのらない場合と政治的不安定とをあげたが、この両者は相互に関連したものである。経済成長を説明する経済的要因として投資を重視することは妥当であろうが、現在のアジアの低開発国において、投資活動を停滞させている最も大きい要因は政治的不安定にあるように思われる(注8)。ヌルクセは貧困の悪循環を説明するさいの起点に投資の不足をあげているが(注9)、これを投資の供給面についてみると、アジア諸国の所得の不平等な分配は富裕な階級に多額の投資資源があることを示しているし(注10)、また需要面についてみても、現在のアジアの低開発国において、経済単位のかかなり大きい重工業製品などはのぞき、工業製品に対する需要はかなり大きく、したがって市場の大きさも一般に投資を制約するほど小さくはないものと考えられる。

1961年におけるアジアおよび中東の若干の国々において、たとえばイラン、パキスタン、インド、タイ、フィリピンなどでは、企業家の投資意欲はかなり旺盛であるように見受けられ、これに反してビルマ、南ヴェトナム、台湾などの国々では投資意欲は停滞しているように思われる。そうしてこの2つのグループを分かち最大の要因は、経済的なものではなくてむしろ政治的安定の有無にあるであろう。政治が国内的に、または外国との関係において不安定な地域では、資本家は長期的な投資を忌避して資本を国外に逃避させ、または国内で保持する場合もこれを流動的な形態にして保蔵し、たとえ投資を行なう場合でも資本は短期間に回収の可能な商業などの部門に集中する傾向がある(注11)。したがって低開発国において投資を拡大し、経済を発展の軌道にのせるためにはまず政治が安定していなければならないが、そのことは

経済援助を行なう側からみても同様であると思われる。

すべての政府の安定は、政府が国民に対して行なうことを国民が評価し、政府を支持する心理と、政府が国民に与えるもの以上を国民が要求し（または租税など政府が国民に対して課する負担以下の負担のみを国民が耐えようとし）、政府を否定しようとする心理とのバランスの上に立っている。政府が国民の期待する以上のものを与えれば国民の支持は増加するであろうが、反対の場合は国民の不満が増加し、その結果政局は不安定となる。政府は権力を行使して国民の不満を抑圧することもできるが、そういう状態にあることは政権の安定を意味するものではなく、権力による抑圧が効果的であるほどかえって潜在的な不安定性は増大する。

政府が国民に対して行なうサービスと、国民に対して課する負担とは国民を構成する各階級に対して等質ではない。現在アジアの非社会主義的な低開発国においては、階級間の差別は濃厚であり、所得の分配は著しく不平等である。こうした社会に住む人間の態度はホズリッツがパーソンズを引用している particularism の形態をもち<sup>(注12)</sup>、かれらは国民的統合の場において行動しない傾向をもっている。そのうえ低開発国の政府の多くは富裕階級の出身者によって大部分が占められているため、政府の決定する経済政策の多くは貧困な階級に益するよりはむしろ富裕階級の利益に傾く傾向があるのである<sup>(注13)</sup>。こうした政策は明らかに社会的統合を促進するよりは制約するであろうが、こうした統合は、一面低所得階級が政府を支持するという面でも政府を批判するという面でも無意識であることによってささえられ、また他方宗教や王室が国民的統合の象徴として利用されることによっても維持されている。先進国からの経済援助が政治的動機に基づく場合、低開発国民のどの階層に訴えようとし、また低開発国の社会制度を通過するうちにどの階層に利益を与えるかを見ることは興味が深いであろう。

インドに対する東西の援助を比較したマーレンバウムの推計によれば、1956年から61年にいたる第2次5カ年計画に関連した経済援助において、アメリカの属する西側の援助額は、数量の点ではソ連邦の属する東側の援助額の6倍以上に達するといわれている<sup>(注14)</sup>。しかしマーレンバウムによれば、西側の援助は東側の援助に比べてかならずしも効果的であったとはいえない。なぜなら東側の援助はその大部分が壮大なプロジェクトと結合したものであり、それは被援助国の国民に一目で援助国の国力とその被援助国に対する協力の意志とを理解させるに役だが、西側の援助は特定のプロジェクトに結合したものよりは一般的な外貨の援助という形態をとるものが多いので、それは低開発国の国際収支の不均衡を是正するには役だっても、その効果が低開発国民の目から見て明らかではないのである。

西側の援助がこのような形態をとるのは<sup>(注15)</sup>、一面からみれば受け入れ国たるインド政府の態度にも依存したことであったろう。すなわち受け入れ国の側からみれば援助は特定の目的に結びつかず、その使用について受け入れ国政府の自由にまかされる方が望ましいのである<sup>(注16)</sup>。それはまた他面では援助国からの内政干渉を最小にする道であるとも考えられるであろう。しかしこのことにより、主としてアメリカの援助は、それが意図したかどうかはしらず、結果的にはインドの富裕階級にとって望ましい形態をとっ

たともいえるのである。

マーレンバウムは、東西の援助における形態の相違が主として受け入れ国の国民に与える心理効果に注目して分析を行なったのであって、その形態の相違が所得分配におよぼす効果までを分析したわけではない。けれども受け入れ国の所得分配の構造を前提とすれば、そこに目的を特定しない援助が行なわれた場合の効果は予想するにむずかしいことではない。南ヴェトナムに例をとると、そこでは近年アメリカからの経済援助額は経常輸入額の約3分の2に達している。南ヴェトナムには複数為替レートが用いられ、たとえばセメントなどの重要物資はその他の重要でない輸入品の約3分の1の国内通貨で輸入できる。けれどもそうした安い価格で輸入されたセメントが最終の消費者の手に渡るさいには、価格は輸入時の約3倍に達しているのである。その間の利潤はいうまでもなく商業資本家が収受する。

政府を支持する意味でも批判する意味でも無意識な国民が多いとはいっても、アジアの低開発国にも都市のインテリゲンチヤが存在しないわけではない。しかもこうした階級がしばしば軍人などと結合してtake-offの段階における指導階級を構成する可能性があることを考慮に入れるならば(注17)、インテリゲンチヤに不満を与えかねない一般の形態による援助は、ただそれが経済的にみて貧困な階級に益する度合いが少ないというだけでなく、心理的にみてもかえって援助国に対してマイナスの効果をもつこととなるかもしれないのである。

一般的な形態による援助が随伴する欠陥は、それが特定のプロジェクトに結合した援助になるときはただちに治癒されるというわけでもない。たとえば先進国からの援助によって低開発国に輸入消費財に代替する生産の工場が建設されたと仮定しよう。この工場で生産が開始されると、それはたしかに国内資源の開発に役立ち、国際収支を改善するだけ低開発国にとって有利である。けれども競争的輸入消費財は多くの場合高率の関税が課せられている。したがって国内製品の価格は、その輸入品の関税を含んだ額に近い高さまでつりあげることができる。そのような場合、国内生産による独占的利潤はおおむね富裕階級の手におち、一般の消費者は輸入財と近似した価格で商品を買うことになるのである。

富裕階級の所得が生産的に再投資されるという仮定のもとでは、利潤の高いほど経済成長はすみやかになるであろう。ガレンソン・ライベンスタインの再投資割合(reinvestment quotient)の投資基準はこのような法則に着目したものであった(注18)。けれどもかれらが援用したリカードウの仮説、すなわち資本家階級が収受する利潤は全額生産的に再投資されるという仮説の成否は、強度に政治的安定のいかに依存しているように思われる。しかも政治的安定が所得の不平等な分配ではなく、平等な分配によって保障されたとしたら、事態は皮肉であるといわなくてはならない。

一般的な形態による援助と対立して、特定のプロジェクトと結合した援助は、それがsocial overhead capitalへの投資の場合には、受け入れ国の国民全般に経済的利益を与えることはおおむね疑いない。けれどもそれが直接生産的投資である場合には前述した価格決定の問題などがあり、受け入れ国の分配構造を通したうえでないとそれが受け入れ国のどの階層に経済的利益を与えるかはわからない。つぎに心理

効果についてみるならば特定のプロジェクトと結合した投資は、受け入れ国民の全階層に対して援助国の印象を強めることはたしかであろう。ソ連邦の援助はこうした顕示効果を最大限に発揮しようとしているかのように思われ、援助の対象となるプロジェクトも技術的に進歩した大規模なものが多い。しかしこうした援助は、受け入れ国民の全般に対して、現在の政権を支持するよりは現政権を飛び越して直接外国への親近感をいだかせるといういみにおいて、国内の政治的統合にはむしろ不利な効果をもつかもしい。

この点に関して社会主義陣営は資本主義陣営より有利な面をもっている。なぜなら社会主義陣営は低開発国の政治的不安定を助長すれば自己の陣営にとって有利であるのに対し、資本主義陣営はむしろ現在の政治を安定的に維持しながら、成長に必要な *inducement mechanism* を模索しなくてはならないからである。したがって西側の援助は、将来マーレンバウムが予想しかつ推奨したように、単に一般的援助の形態をさけて特定のプロジェクトに集中するように改めるだけでは十分でないであろう。それはまず低開発国の社会の政治的統合をたかめるように作用し、所得分配の不平等を是正し、低開発国民一般の潜在的労働力を経済発展のため望ましい方向に誘導するはたらきをもたなくてはならないであろう。

(注8) ルイスは投資を制約する障害の第1に政治的保障の欠如をあげている (W. A. Lewis, *The Theory of Economic Growth*, Homewood, 1955, p. 234.)。

(注9) R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, (New York, 1953), ch. 1.

(注10) 富裕階級の所得のうち、消費目的に使用される資金を控除したのちの全額を動員しても、それがロストウのいう *take-off* に必要な額、すなわち国民総生産の15%程度に達するかいなか疑問のある国もあるであろう。しかしそうした場合でも、都市を中心に小規模な工業化を開始することは可能であり、そうした発展が必ず *enclave* なものにおわるという証明はない。

(注11) このような理由による流動性選好の高さは、A. O. Hirschman が誇張された期待利潤率と結合して考えた流動性選好の高さとは別のものである (A. O. Hirschman, *Strategy of Economic Development*, Yale University Press, 1958, ch. 3.)。

(注12) B. F. Hoselitz, *Sociological Aspects of Economic Growth*, (Glencoe, 1960), ch. 3 および T. Parsons, *The Social System*, (Glencoe, 1951), ch. 2.

(注13) パーソンのことばでいえば、*self-orientation* の価値観をもつということである。またいかなる階級の出身者によって政府の職員が占められるかという過程については、G. A. Almond and J. S. Coleman, *The Politics of Developing Areas*, (Princeton, 1960), p. 32 参照。

(注14) W. Malenbaum, *East and West in India's Development*, (1959), p. 44.

(注15) とはいえ西ドイツなどの援助はどちらかといえばソ連的形態をとるものが多い。

(注16) W. Malenbaum, *op. cit.*, pp. 4~5.

(注17) W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, (Cambridge, England, 1960), ch. 2.

(注18) W. Galenson, and H. Leibenstein, "Investment Criteria, Productivity, and Economic Development," *Quarterly Journal of Economics*, August, 1955.

#### IV

経済発展の望ましい形態については、きわめて理論的な水準で、またはかなり具体的な水準ですでに多

くの理論が論じられてきた。それらの論点の一部をあげても、たとえば工業優先か農業優先か、重工業優先か軽工業優先か、均衡成長か不均衡成長か、資本の社会的限界生産性の高い投資を選ぶべきか再投資割合の高いものをえらぶべきか、時間による割引率の高さや time-horizon をかえることによってそれらはどのような影響をうけるか、big push や agglomeration effect を重視すべきかというような論点が思いつくであろう<sup>(註19)</sup>。これらの理論の多くは、そのおのおのが採用する仮説のもとで、それらが入手可能であると想定したデータが利用しうるならばそれぞれ有意義であろう。しかしアジアの現状について上述したところから帰納すれば、政治的動機に基づく経済援助で当面有効と思われるのは、social overhead の建設か、または直接生産的投資の場合には、生産物が直接国民の消費に適する消費財で、しかも技術の低度なものが優先されると思われる<sup>(註20)</sup>。その場合、第1に有効なのは農産物輸入国における農業開発のための援助であろう<sup>(註21)</sup>。工業部門については技術の低度な消費財が望ましいが、それが消費財であることは、国民がこれを消費することにより生産財の場合よりすみやかに労働力を効果的に誘導できると思われるからである。

Big push や agglomeration effect の理論、さらに均衡成長の理論は<sup>(註22)</sup>、それが金銭的外部経済を考慮に入れている結果、理論上単独の投資にまさることは当然である。しかし現実の問題として考えると、big push の理論が妥当する経済はおそらくアジアの大部分の地域よりも工業化の発展した、資本の供給のより豊富な地域の経済であろう<sup>(註23)</sup>。いま資本の供給の問題はのぞき——小規模な big push なら小資本でも可能であるから！——工業化の度合いについて考えるならば、これらの理論が軽視しやすいのはかつてマーシャルが長期の動態で重視した技術および組織の問題である。

低開発経済における技術および組織の習得と改善を考えるには、おそらくハーシュマンが Berlitz Model として引用した学習のメカニズムがきわめて重視されてよいであろう<sup>(註24)</sup>。パーリッツのモデルは、人がはじめて外国語を学ぶとき、最初は無知識と苦痛から出発するが、学習が進むにつれて知識がふえ苦痛は減ずることを示している。さらに重要な教訓はその後段にある。すなわち努力は徐々に増加すべきであって、初期にその限度をこえると人は学習を放りてしまうというのである。

インドにおける多くの近代的生産設備が、経済計算によるよりはるかに低位の水準で操業しているという事実に対しては、big push や overhead investment の不足や、あるいは立地条件が悪かったことやいろいろの理由があげられるとしても、共通していえることは、管理者や労務者が突然飛躍した技術をまなび、かれらの生活習慣を生産過程が要求するものに適応しえないという事情にあるのではないであろうか。近代理論はこのような意味で短期間に妥当する生産函数には表現しえない要素、すなわち技術や組織の漸進的変化という側面をしばしば見落としているように思われるのである。

以上に述べたことは、先進国からの経済援助が特定のプロジェクトに結合する場合、大規模な工業より中小規模の工業の方が比較的有望であることを示すように思われる。しかしこれにはいま1つの理由がある。

ハウスリッツは近代資本主義を特徴づけるにいたった工業資本主義を工業資本主義に至らなかった資本主義——ルネッサンスにおけるイタリーの都市の場合など——と区別して、前者がぼつ興した1つの理由は、その経営者が生産過程をみずから知り、たえず小さな技術上の革新や生産過程の改良を行ないうる人だったことにあるとしている。これをアジアの低開発国にあてはめて考えるとき、技術や組織の進歩は、外国人から教えられたものではなく、みずから案出したものである方が経済の進歩にとっていっそう強固な地盤となるといえないであろうか。この意味からみても、外国援助のプロジェクトは、顕示効果の巨大な大プロジェクトよりも中小規模のものの方が望ましいと考えられるのである。

組織に関連していま1つ注目を要すると思われることは、経済援助の場合、分割した個々の生産要素の援助では効果が少ないであろうということである。組織の特色は個々の生産要素をいかに結合するかというところにある。ここではまさに big push と同様の思考方法がアジアの低開発国に対して妥当するようと思われるのである。

(注19) これらの議論の詳細については、S. Lombardini, "Quantitative Analysis in the Determination of the Efficiency of Investment in Underdeveloped Areas," *I problemi dello sviluppo economico*, (1956), Translated and reprinted in *International Economic Papers*, No. 9, 1959 をあげる。

(注20) ここでいうのは一般論であって、それはたとえば有望な鉱物資源の開発のための援助による投資を否定するというようなみではない。

(注21) これを理論的に説明したものとしては、W. A. Lewis, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," in Agarwala and Singh, eds., *Economics of Underdevelopment*, 1958.

(注22) Rosenstein-Rodan, "Notes on the Theory of the Big Push," paper submitted to the Rio roundtable of the International Economic Association, 1957, mimeographed, H. B. Chenery, "Interdependence of Investment Decisions," Abramovitz et al., *Allocation of Economic Resources*, Stanford, 1958.

(注23) ただしローゼンスタイン・ローダンは big push を南部および南東部ヨーロッパについて論じ、チュネリーは agglomeration effect をラテン・アメリカについて論じているのだから、これらの理論がアジアに適用しがたいといっても著者たちには全く責任はない。

(注24) A. O. Hirschman, *Strategy of Economic Development*, ch. 2 および H. A. Simon, "Some Strategic considerations in the Construction of Social Science Models," P. F. Lazarsteld, ed. *Mathematical Thinking in the Social Sciences*, (Glencoe, 1954).

## V

アジアの低開発国が成長する道において、資本主義的体制が望ましいか、あるいは社会主義的体制の方が望ましいかはア・プリオリには決定しえないことである。それは結局は当該国民がえらぶべき選択である。けれども資本主義的先進国としては、全然援助を打ち切って退却する道をえらぶか、あるいは低開発国の資本主義的發展をめざして援助に最善をつくすかのどちらかしかない。そうして敗北主義を好まぬ人間は後者の道をえらぶであろうが、その場合にも成功は確信できるというわけではない。

最大の問題は現在の低開発国のエリートにあると思われる。ロストウは precondition を説明するさいに、経済発展が行なわれるためには、新興階級がぼつ興するだけでなく伝統的社会的規範がかれらの行

動にとって束縛と感じられ、価値体系が変革される必要のあることを述べているが<sup>(注25)</sup>、はたして現在のアジア諸国のパワー・エリートが take-off を担当するにたる階級であるか、あるいは take-off を担当する階級によってとってかわられるべき階級であるかは問題の存するところであろう。現在の西側の援助は、現在のエリートにその資格があることを一様に認めてから出発すべき運命にあるようであるが、先進国が望む組織の改善や価値観の変化の漸進的推移がはたして歴史の速度におくれをとることがないであろうかという問題もある。

けれどもたとえ西側の援助が不成功に終わると仮定しても、資本主義的先進国にとってはすべてが失われることにはならないであろう。かつては一国内部における富者から貧者への所得の再配分は罪悪であり、貧者を怠惰におとし入れるものとして非難された時代もあったのだし、マルクスは所得の再配分を通じて資本主義体制を維持することは原理的に不可能であると信じていたのでもあった。その不可能がおおむね可能となった現代において、所得の再配分を国内の問題から国外へ広げてみさせて支障はないはずである。

こうした所得の再配分は、もちろん経済的利潤を念頭におく先進国の企業の力によってはなしえないことであり、その主体は先進国の政府かあるいは国際連合でなくてはならないであろう。そうしてこの場合にも、社会主義者はかつてマルクスがいったように、そうした政策は資本主義国が原理的になしえないことであるというであろう。なしうるかなしえないかは今後の推移にまたなくてはならない。しかし西側の援助が全部失敗に帰した場合を考えてさえかれらは少なくとも歴史の運行に逆行したことはしていないのである。そうして日本を含むすべての国家にとって、孤立的敗北主義を招くよりは国際間の協力と融和を招くほうが外交政策としてもいっそう賢明でもあるだろう。

(注25) W. W. Rostow, *op. cit.*, ch. 2.

(アジア経済研究所所員)

## 中国共産党の農業集団化政策

— アジア経済研究シリーズ 11 —

佐藤 慎一郎 著

### は し が き

#### 第1部 互助合作運動の組織構造

##### 第1章 中国在来の農業互助組織

第2章 第1次国内革命戦争時代 (1924. 1. 21~1927. 7. 15)

第3章 第2次国内革命戦争時代 (1927. 7. 15~1937. 9. 22)

第4章 抗日戦争時代 (1937. 9. 22~1945. 8. 15)

第5章 第3次国内革命戦争時代 (1945. 8. 15~1949. 9. 30)

#### 第2部 農業互助合作運動の理論構造

第1章 マルクス主義農業理論と中国の農業互助合作運動

第2章 互助合作運動の組織論的本質

第3章 「札工」の組織構造

第4章 中国共産党の農民革命形態としての互助合作社

第5章 互助合作化運動における「土地改革」闘争発展

付録1 中国共産党の農業集団化にかんする統計表 (1926~47年)

付録2 中国共産党の農業集団化にかんする年表 (1911~49年)